



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小松 達也 TEL 03-5423-7407  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	199,983	△12.4	△5,082	—	△9,398	—	△6,564	—	△6,429	—	△14,627	—
2019年12月期第2四半期	228,207	—	△1,290	—	136	—	△1,133	—	△810	—	4,618	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△82.53	△82.53
2019年12月期第2四半期	△10.41	△10.41

(参考) 税引前四半期利益 2020年12月期第2四半期 △9,929百万円 2019年12月期第2四半期 △335百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※当社グループは、前連結会計年度において北米飲料事業を非継続事業に分類したため、売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する前第2四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	616,696	156,612	156,336	25.4
2019年12月期	638,722	174,524	174,071	27.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	444,500	△9.6	1,000	△91.5	△7,900	—	△6,500	—	△6,500	—	△83.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	78,794,298株	2019年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	895,910株	2019年12月期	898,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	77,897,171株	2019年12月期2Q	77,887,873株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(事業セグメント) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

○第2四半期決算短信補足説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しており、感染者数の増加にも歯止めがかからず、先行きが一層不透明な状況となりました。日本経済におきましても同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、外出自粛や休業により消費活動は低下し、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、特に国内において、業務用ビールや自動販売機向け飲料水の売上が、4月から5月にかけて前年同期と比較し大きく減少しました。また、酒類事業および食品飲料事業の外食店舗においては、緊急事態宣言発令期間中、ほぼすべての店舗で営業短縮や臨時休業を余儀なくされ、業績へのマイナス影響が大きく発生しました。

緊急事態宣言解除後は、飲食店等の営業再開や企業活動および個人消費の回復に伴って、業務用ビールや自動販売機向け飲料水の売上が回復の兆しを見せました。また、外食店舗では「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づく外食業の事業継続のためのガイドライン」に則った感染症拡大防止対策や衛生管理を徹底し、順次営業を再開しており、6月以降の売上は緩やかな回復基調にあります。

その結果、連結売上収益2,000億円(前年同期比282億円、12%減)、事業損失(※)51億円(前年同期は13億円の損失)、営業損失94億円(前年同期は1億円の利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失64億円(前年同期は8億円の損失)となりました。

※事業利益(損失)は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当期より「その他事業」に区分していた物流事業を、「酒類事業」に区分いたします。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [季節的要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

#### [酒類事業]

サッポロビール社は、新たに2026年に向けたビジョンを「誰かの、いちばん星であれ ひとりひとりの心を動かす物語で お酒と人との未来を創る 酒類ブランドカンパニーを目指す <プレミアム&リーズナブル><グローバル&パーソナル>」に改め、私たちにしかできないプレミアム価値の提供品質を磨き続けると同時に、高品質なものをより安くお届けするリーズナブル価値の提供を積み重ねることで、成長を目指しています。

#### (日本・アジア)

日本・アジアのビール市場は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、業務用市場の需要に甚大な影響を受けています。国内におけるビール類総需要は、3月以降大きく落ち込み、累計では前年同期比90%に留まったと推定されます。

ビールでは、業務用ビールの売上数量が減少しましたが、「ビール再強化宣言」の事業方針のもと、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品は好調であり、売上数量は前年同期比107%となりました。新ジャンルでは、2月に発売した新商品「サッポロ GOLD STAR」が好評を博しており、新ジャンル合計の売上数量は前年同期比136%となりました。以上の結果、家庭用商品は好調でしたが、業務用ビール売上数量減少の穴埋めを出来ず、ビール類合計の売上数量は前年同期比93%となりました。

RTD(※1)では、コラボRTDの軸商品である「男梅サワー」が順調に推移しましたが、主力ブランドの「サッポロチューハイ99.99<フォーナイン>」が伸び悩んだことなどから、売上収益は前年同期を下回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレー」などのファインワイン(※2)の販売を強化しました。一方で、デイリーワイン(※2)が伸び悩んだことや、業務用向けの需要が伸びず、売上収益は前年同期を下回りました。

洋酒では、業務用需要減少により「デュワーズ」等の主力ブランドが苦戦し、売上収益は前年同期を下回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No.1(※3)の「こくいも」に加え、昨年10月に発売した「濃いめのレモンサワーの素」がともに堅調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

アジアでは、ベトナム国内において、アルコールに対する規制強化や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けておりますが、引き続き持続的に利益を創出できる販売体制の確立に取り組んでいます。

**(北米)**

北米のビール市場は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、業務用市場の需要に甚大な影響を受け、ビール総需要は、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。

このような中、北米酒類事業は、プレミアムビールを中心に主力ブランドの強化と各ブランドのポートフォリオ強化に取り組ましました。

カナダでは、業務用市場の落ち込みの影響はあったものの、スリーマン社が家庭用市場での中低価格帯の缶ビールを伸張させ、売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期をやや上回りました。

アメリカでは、サッポロUSA社がアメリカ一般市場やアジア系市場へ「サッポロ」ブランドの販売促進活動を強化してきましたが、全米でのレストラン閉鎖に伴う業務用市場の甚大な影響により、「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期を大きく下回りました。また、アンカー社は、主戦場であるサンフランシスコにおけるクラフトビール需要の落ち込み及び業務用市場の縮小が続く厳しい経営環境のなか、サッポロUSA社とのセールスシナジー強化および構造改革に取り組んでいます。

**(外食)**

日本国内の外食市場は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う政府・自治体による緊急事態宣言の発令により、非常に厳しい経営環境となりました。多くの飲食企業・店舗が営業時間短縮や臨時休業を余儀なくされているなか、緊急事態宣言解除後も客足の戻りは鈍く、各社ともにテイクアウト対応などビジネスモデルの変換を迫られることとなりました。

このような中、サッポロライオン社は、緊急事態宣言が発令された4・5月はほぼ全ての店舗を臨時休業せざるを得なかったことに加え、営業再開後についても企業のリモートワークや新しい生活様式の推進などを背景に来客数が思うように回復せず、厳しい経営状況が続きました。店舗展開地域が、都市部に集中しているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大局面においては、消費者の消費マインドの低下による売上の大幅な低下が発生しました。緊急事態宣言解除後は、何よりもお客様及び従業員の感染防止、安全・安心を第一とした店舗営業を行いました。店舗ごとに食事メニューやテイクアウト・デリバリー商品の強化に取り組むとともに、新しい生活様式に対応した個人客向け飲み放題コースの提案などを実施しました。また、店舗の営業時間・店休日の見直しや店舗賃料の減額交渉など、徹底したコスト削減にも取り組みました。国内店舗数は、新規出店が3店舗、リニューアルが2店舗、契約満了や不採算などの事由による閉鎖が9店舗となり、6月末時点では189店舗となりました。

新たに開始したテイクアウト・デリバリー事業では、6月にバックアップキッチンを完成・稼働させました。今後一層の事業拡大・展開を図ります。

以上の結果、酒類事業の売上収益は1,304億円（前年同期比223億円、15%減）となり、事業損失は38億円（前年同期は6億円の損失）、営業損失は78億円（前年同期は8億円の損失）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）のワイン

デイリーワイン：低価格（1本1,500円未満）のワイン

※3 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2018年10月～2020年6月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

**〔食品飲料事業〕**

日本国内の食品飲料市場は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、業務用市場の需要、及び自動販売機における売上数量が減少傾向にあります。国内における飲料の総需要は、前年同期比92%と推定されます。

このような中、ポッカサッポロ社は、国内飲料では近年高まる無糖ニーズに着目した「キレートレモン無糖スパークリング」を発売し好評を得ました。また主力の「キレートレモン」を中心としたレモン飲料も、健康意識の高まりを背景に好調に推移しています。しかしながら自動販売機における売上数量減少をカバーするには至らず、飲料合計の売上数量はほぼ総需要並みとなりました。

国内食品のスープでは、じっくりコトコトブランドからカップ入りスープ初の冷製洋風スープを発売し、暑い時期に手軽に小腹満たし・栄養補給できる冷製スープのラインナップを充実させました。菓ごもり需要も加わり、箱入り・カップ入りを中心に伸長し、売上数量は前年同期比108%と堅調に推移しています。レモン食品では、「ポッカレモン100」が幅広いお客様を獲得し、好調に推移しました。また、カクテルの材料も前年同期を大きく上回りました。さらに、これまで蓄積したレモンの情報や活動内容について、総合的かつ分かりやすく紹介するサイト「レモンミュージアム」を5月に開設し、レモンの価値や情報発信に努めました。このような取り組みの結果、売上数量は前年同期比115%となりました。大豆・チルドでは、豆乳ヨーグルトの新規ユーザー獲得のため、4月から「おいしくなかったら全額返金キャンペーン」を実施、豆乳ヨーグルトの理解促進と裾野拡大に取り組ましました。リニューアルが奏功したアーモンド・ブリーズも貢献し、売上数量は前年同期を上回りました。

カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開するポッカクリエイト社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、都市部を中心に臨時休業や営業短縮を余儀なくされ、売上収益は前年同期を下回りました。

スパイス事業およびハーブ事業等を展開するヤスマ社は、2019年2月に新規連結したことに伴い、売上数量・収益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、食品飲料事業の売上収益は581億円（前年同期比54億円、9%減）となり、事業損失は26億円（前年同期は16億円の損失）、営業損失は29億円（前年同期は19億円の損失）となりました。

#### 〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により6月以降の空室率はやや上昇はしたものの、新築ビルを中心に依然として空室率は低い水準で推移し、賃料水準は緩やかな上昇傾向が継続しました。

このような中、サッポロ不動産開発社では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持し、オフィスの賃料水準も向上しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、商業施設に関する売上収益が減少しました。

開業25周年を経過した複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべく、「新しい生活様式」などの価値観の変化や社会の動きにも対応しながらブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。

また、複合商業施設「サッポロファクトリー」では、北海道や札幌市による週末外出自粛要請や政府による緊急事態宣言の発令により来客者数が大幅に減少し、「ホテルクラビーサッポロ」では、観光やビジネス等の宿泊客が減少しました。そのため、売上収益は前年同期を下回りましたが、札幌市が進めている創成川以東地区の再整備計画に合わせ改装を進めており、周辺環境が変化する中、今後も新たなライフスタイルの提案と利便性向上に取り組む、エリアの発展に寄与していきます。

併せて、不動産事業全体の価値向上を図るために、長期的な視点から物件ポートフォリオの戦略的な組替えを継続し、恵比寿エリアでの賃貸物件取得と価値向上、私募ファンドへのエクイティ投資など成長投資にも取り組みました。

以上の結果、不動産事業の売上収益は115億円（前年同期比6億円、5%減）、事業利益は46億円（前年同期比2億円、3%増）、営業利益は43億円（前年同期比21億円、33%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による資金調達環境の逼迫等に備え、現金及び現金同等物を増加させた一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（非流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して220億円減少し、6,167億円となりました。

負債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による資金調達環境の逼迫等に備え、コマーシャルペーパーの発行を増加したため、社債及び借入金（流動）の増加等があった一方、その他の流動負債、社債及び借入金（非流動）、繰延税金負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して41億円減少し、4,601億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上、期末配当の実施、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して179億円減少し、1,566億円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86億円（56%）増加し、238億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43億円（前年同期比93億円、68%減）となりました。これは主に、未払酒税の減少額136億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額248億円、減価償却費及び償却費133億円による増加要因があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、118億円（前年同期比30億円、20%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63億円、投資不動産の取得による支出32億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、155億円（前年同期は1億円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出138億円があった一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた長期借入による収入185億円、コマース・ペーパーの増加180億円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であることを理由に未定としておりましたが、国内における緊急事態宣言の解除や海外における経済活動の再開の動きなど直近の経営環境や業績動向等を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき連結業績予想を算定し、公表することといたしました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動および業績への影響は2020年4月から5月を底に2020年6月以降は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念を背景とした経済・消費への影響は今後も残り、主に酒類事業や食品飲料事業において引き続き影響を受けるものと仮定し算出した結果、以下のとおり修正しております。

通期の連結業績予想数値の修正（2020年1月1日～2020年12月31日）

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	444,500	1,000	△7,900	△6,500	△6,500	△83.44
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年12月期)	491,896	11,724	12,208	3,820	4,356	55.92

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,215	23,801
営業債権及びその他の債権	92,529	67,146
棚卸資産	36,528	39,892
その他の金融資産	5,403	4,445
その他の流動資産	6,090	9,169
流動資産合計	155,765	144,454
非流動資産		
有形固定資産	147,014	143,096
投資不動産	219,589	219,469
のれん	18,358	18,260
無形資産	8,844	9,238
持分法で会計処理されている投資	428	436
その他の金融資産	78,728	70,873
その他の非流動資産	7,445	6,332
繰延税金資産	2,551	4,539
非流動資産合計	482,957	472,242
資産合計	638,722	616,696



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,475	32,130
社債及び借入金	72,121	110,092
リース負債	6,538	6,271
未払法人所得税	2,414	1,008
その他の金融負債	33,021	35,350
その他の流動負債	61,903	41,303
流動負債合計	210,472	226,153
非流動負債		
社債及び借入金	155,220	139,550
リース負債	23,921	23,194
その他の金融負債	46,624	46,260
退職給付に係る負債	5,007	6,761
その他の非流動負債	2,828	2,787
繰延税金負債	20,125	15,379
非流動負債合計	253,725	233,931
負債合計	464,197	460,084
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,958	40,944
自己株式	△1,792	△1,785
利益剰余金	51,521	40,437
その他の資本の構成要素	29,497	22,854
親会社の所有者に帰属する持分合計	174,071	156,336
非支配持分	454	276
資本合計	174,524	156,612
負債及び資本合計	638,722	616,696

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	228,207	199,983
売上原価	157,733	140,340
売上総利益	70,475	59,643
販売費及び一般管理費	71,765	64,725
その他の営業収益	2,857	647
その他の営業費用	1,431	4,963
営業利益 (△損失)	136	△9,398
金融収益	681	630
金融費用	1,164	1,169
持分法による投資利益	12	8
税引前四半期損失 (△)	△335	△9,929
法人所得税	435	△3,365
継続事業からの四半期損失 (△)	△771	△6,564
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期損失 (△)	△362	—
四半期損失 (△)	△1,133	△6,564
<b>四半期損失(△)の帰属</b>		
親会社の所有者	△810	△6,429
非支配持分	△322	△134
四半期損失 (△)	△1,133	△6,564
<b>基本的1株当たり四半期損失 (円)</b>		
継続事業	△8.28	△82.53
非継続事業	△2.12	—
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△10.41	△82.53
<b>希薄化後1株当たり四半期損失 (円)</b>		
継続事業	△8.28	△82.53
非継続事業	△2.12	—
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△10.41	△82.53

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期損失 (△)	△1,133	△6,564
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,987	△5,615
確定給付制度の再測定	3,983	△1,029
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,970	△6,644
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△106	△1,367
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△113	△52
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△219	△1,419
税引後その他の包括利益合計	5,751	△8,063
四半期包括利益	4,618	△14,627
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,999	△14,451
非支配持分	△381	△176
四半期包括利益	4,618	△14,627

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユー・フュー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2019年1月1日残高	53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	-	22,373
四半期損失(△)				△810					-
税引後その他の包括利益					△89	△73	1,987	3,983	5,809
四半期包括利益	-	-	-	△810	△89	△73	1,987	3,983	5,809
自己株式の取得			△3						-
自己株式の処分		0	39						-
配当				△3,277					-
連結子会社の売却による変動									-
株式に基づく報酬取引		△48							-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,991	-	-	△8	△3,983	△3,991
所有者との取引額合計	-	△48	36	714	-	-	△8	△3,983	△3,991
2019年6月30日残高	53,887	40,950	△1,786	45,968	△1,573	△261	26,025	-	24,191

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	161,501	3,234	164,735
四半期損失(△)	△810	△322	△1,133
税引後その他の包括利益	5,809	△58	5,751
四半期包括利益	4,999	△381	4,618
自己株式の取得	△3	-	△3
自己株式の処分	39	-	39
配当	△3,277	△12	△3,289
連結子会社の売却による変動	-	△320	△320
株式に基づく報酬取引	△48	-	△48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,290	△332	△3,622
2019年6月30日残高	163,210	2,522	165,731

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユー・フロン・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2020年1月1日残高	53,887	40,958	△1,792	51,521	△863	△68	30,428	-	29,497
四半期損失(△)				△6,429					-
税引後その他の包括利益					△1,325	△52	△5,615	△1,029	△8,021
四半期包括利益	-	-	-	△6,429	△1,325	△52	△5,615	△1,029	△8,021
自己株式の取得			△1						-
自己株式の処分		0	8						-
配当				△3,277					-
支配継続子会社に対する持分変動		△2							-
株式に基づく報酬取引		△12							-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,378	-	-	348	1,029	1,378
所有者との取引額合計	-	△14	7	△4,655	-	-	348	1,029	1,378
2020年6月30日残高	53,887	40,944	△1,785	40,437	△2,188	△120	25,162	-	22,854

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日残高	174,071	454	174,524
四半期損失(△)	△6,429	△134	△6,564
税引後その他の包括利益	△8,021	△42	△8,063
四半期包括利益	△14,451	△176	△14,627
自己株式の取得	△1	-	△1
自己株式の処分	8	-	8
配当	△3,277	-	△3,277
支配継続子会社に対する持分変動	△2	△1	△3
株式に基づく報酬取引	△12	-	△12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,285	△1	△3,286
2020年6月30日残高	156,336	276	156,612

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期損失 (△)	△335	△9,929
非継続事業からの税引前利益 (△損失)	△463	—
減価償却費及び償却費	13,968	13,315
減損損失	179	97
受取利息及び受取配当金	△678	△622
支払利息	1,148	909
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△8
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1,711	129
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	12,059	24,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,473	△3,798
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△295	△1,784
未払酒税の増減額 (△は減少)	△2,659	△13,645
その他	△2,310	△552
小計	15,419	8,952
利息及び配当金の受取額	705	647
利息の支払額	△1,089	△852
法人所得税等の支払額	△1,410	△4,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,624	4,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,521	△6,334
有形固定資産の売却による収入	206	106
投資不動産の取得による支出	△12,366	△3,191
無形資産の取得による支出	△1,951	△1,077
投資有価証券の取得による支出	△1,104	△532
投資有価証券の売却による収入	324	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,305	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△504	—
信託受益権 (投資不動産) の売却による収入	8,586	—
貸付けによる支出	△35	△61
貸付金の回収による収入	67	14
その他	△284	△902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,889	△11,843

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,632	△634
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,500	18,000
長期借入による収入	15,000	18,500
長期借入金の返済による支出	△16,348	△13,782
社債の償還による支出	△7	△7
配当金の支払額	△3,285	△3,268
リース負債の返済による支出	△3,401	△3,283
その他	36	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	15,532
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△105	574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,243	8,586
現金及び現金同等物の期首残高	9,989	15,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,746	23,801

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より「その他事業」に区分していた物流事業を、「酒類事業」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。また、当社グループは、前連結会計年度において北米飲料事業を非継続事業に分類したため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は非継続事業を除く継続事業の金額に組み替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	152,629	63,468	12,039	72	228,207	—	228,207
セグメント間収益	4,633	122	1,333	0	6,088	△6,088	—
合計	157,262	63,590	13,371	72	234,295	△6,088	228,207
営業利益又は営業損失(△)	△790	△1,932	6,348	3	3,629	△3,493	136

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	130,375	58,059	11,469	80	199,983	—	199,983
セグメント間収益	5,457	252	1,275	0	6,984	△6,984	—
合計	135,832	58,310	12,744	81	206,967	△6,984	199,983
営業利益又は営業損失(△)	△7,771	△2,896	4,262	△4	△6,409	△2,989	△9,398

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。



「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれておりません。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

新型コロナウイルス感染症拡大が当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの収益及び業績に与えた影響は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。